

可児市下水道事業経営戦略 令和5年度決算モニタリング

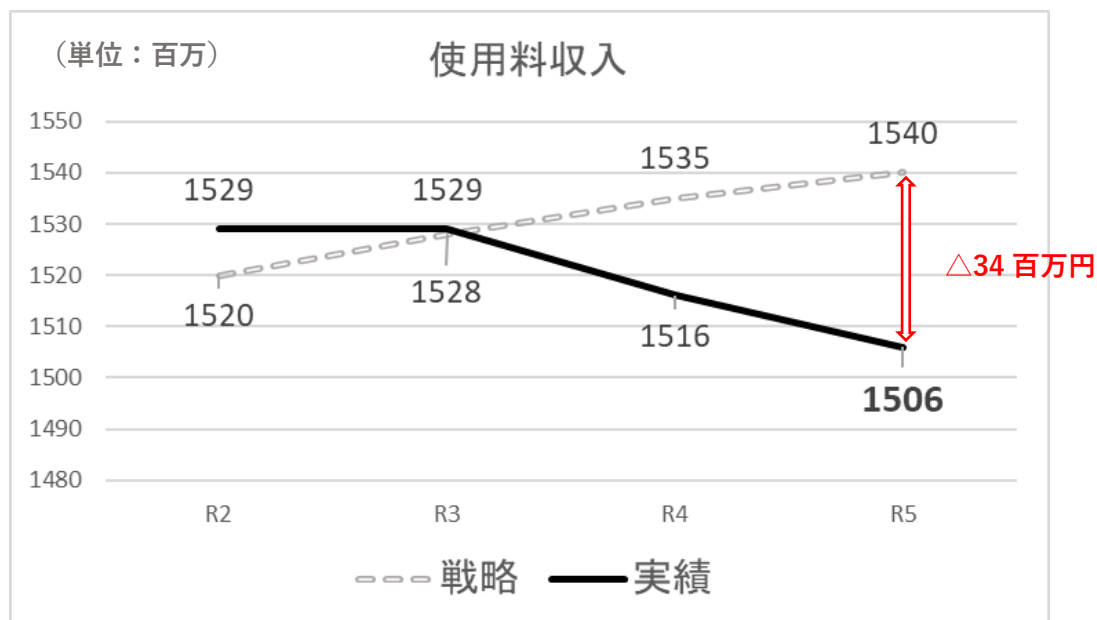
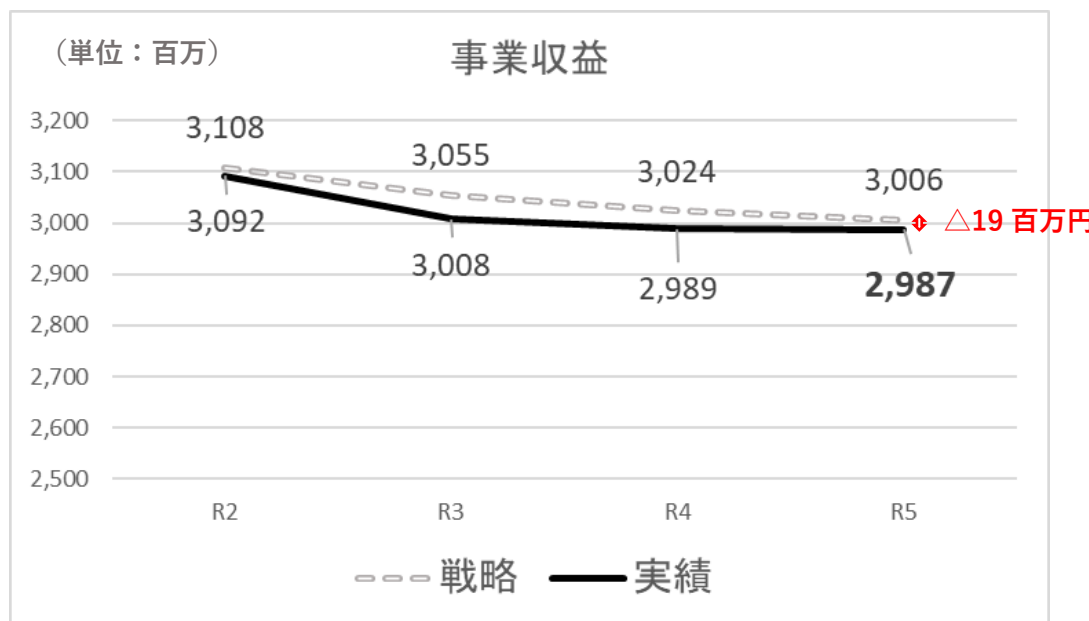
1. 令和5年度決算額によるモニタリングについて

可児市下水道事業経営戦略では毎年、決算後、経営戦略に沿った事業実施がされているかを検証するため、モニタリングを行うこととなっています。

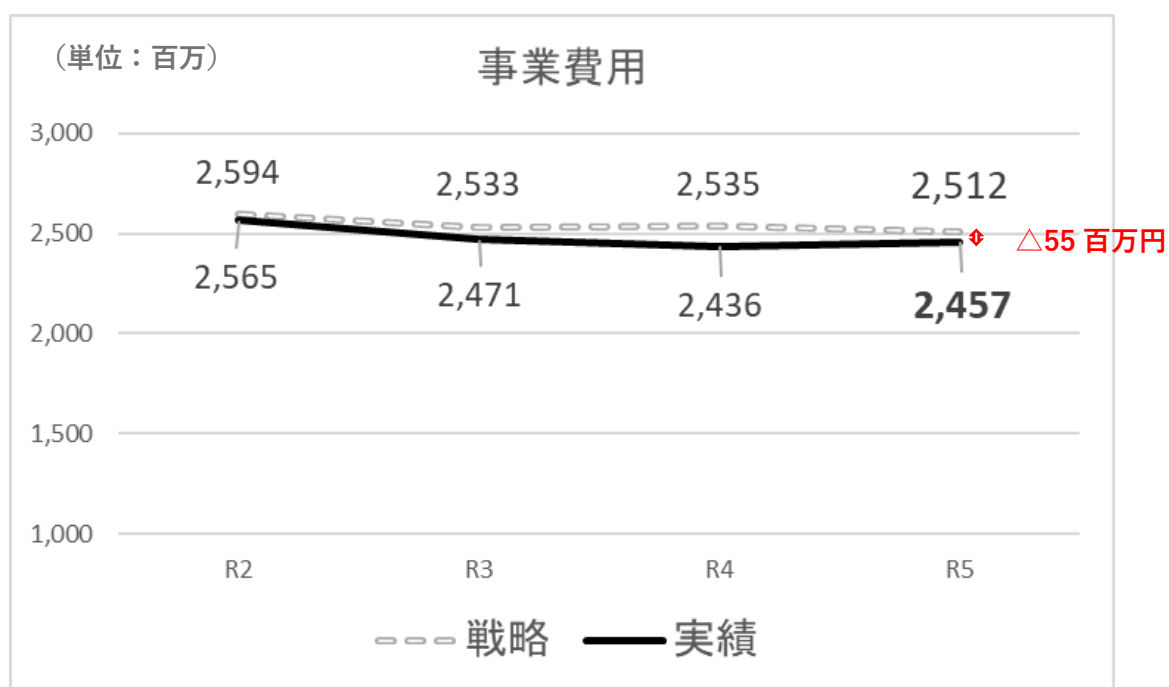
令和5年度下水道事業会計決算額により、下水道事業経営戦略についてモニタリングを行いました。

(1) 投資・財政計画

①収益的収支

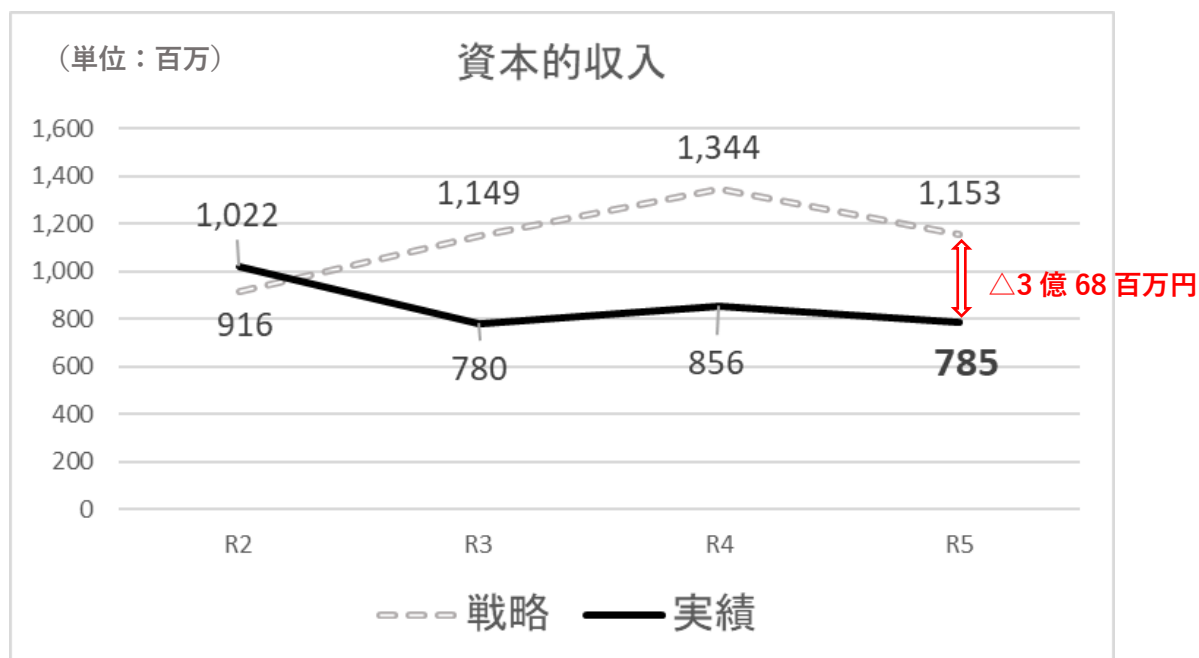


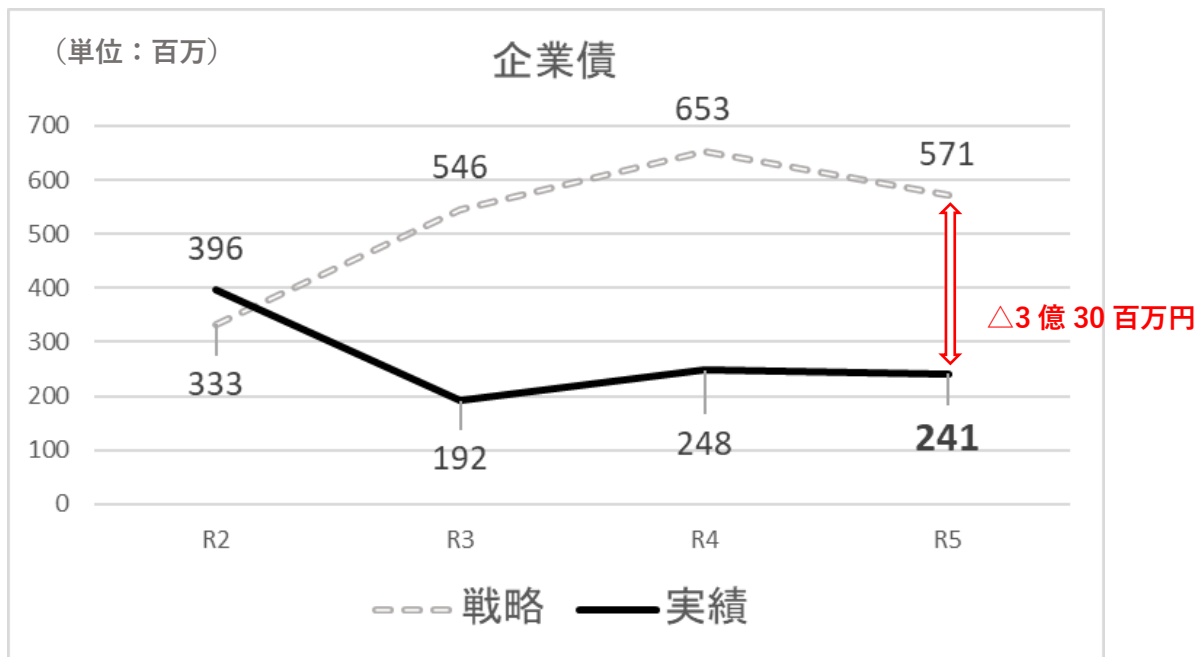
事業収益は約 29 億 87 百万円となり、戦略策定時の約 30 億 6 百万円を約 19 百万円下回りました。事業収益の約半分を占める使用料収入は約 15 億円となりました。使用料収入の減少は 2 年連続となり、戦略策定時との乖離が大きくなってきています。これは、1 世帯あたりの人員の減少や水の使用量が減少したことが要因と考えられます。



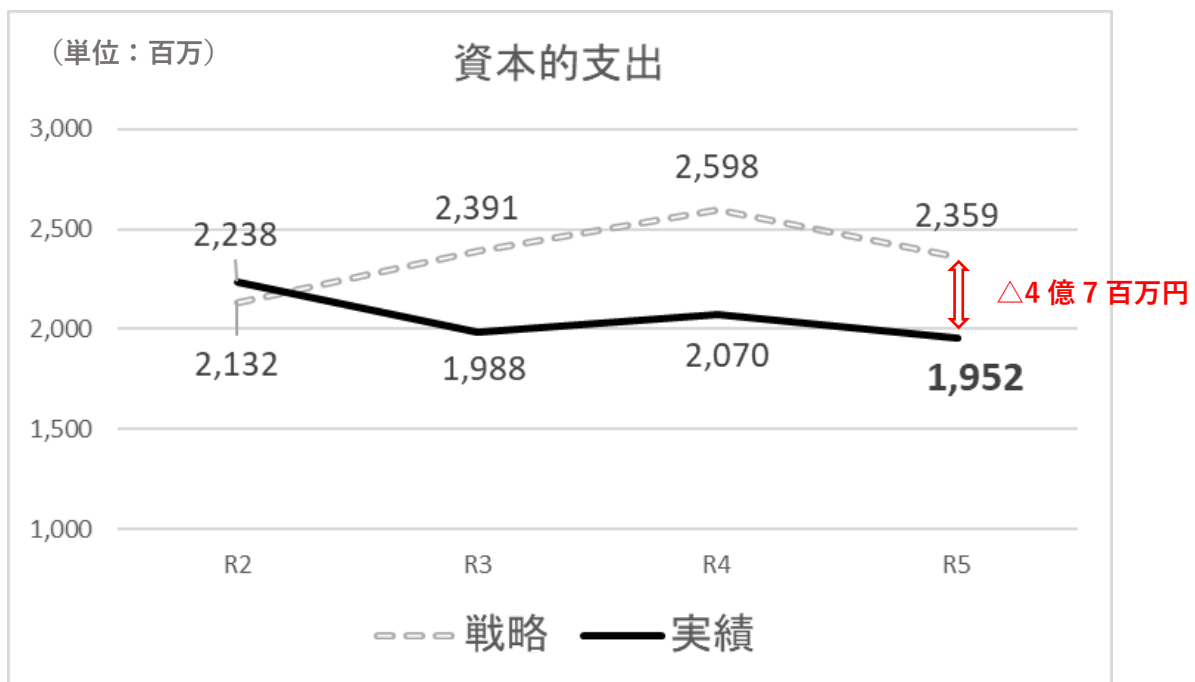
事業費用の合計は約 24 億 57 百万円となり、戦略策定時の約 25 億 12 百万円の 97.8%となりました。戦略策定時の推計値に近い支出となっています。

②資本的収支



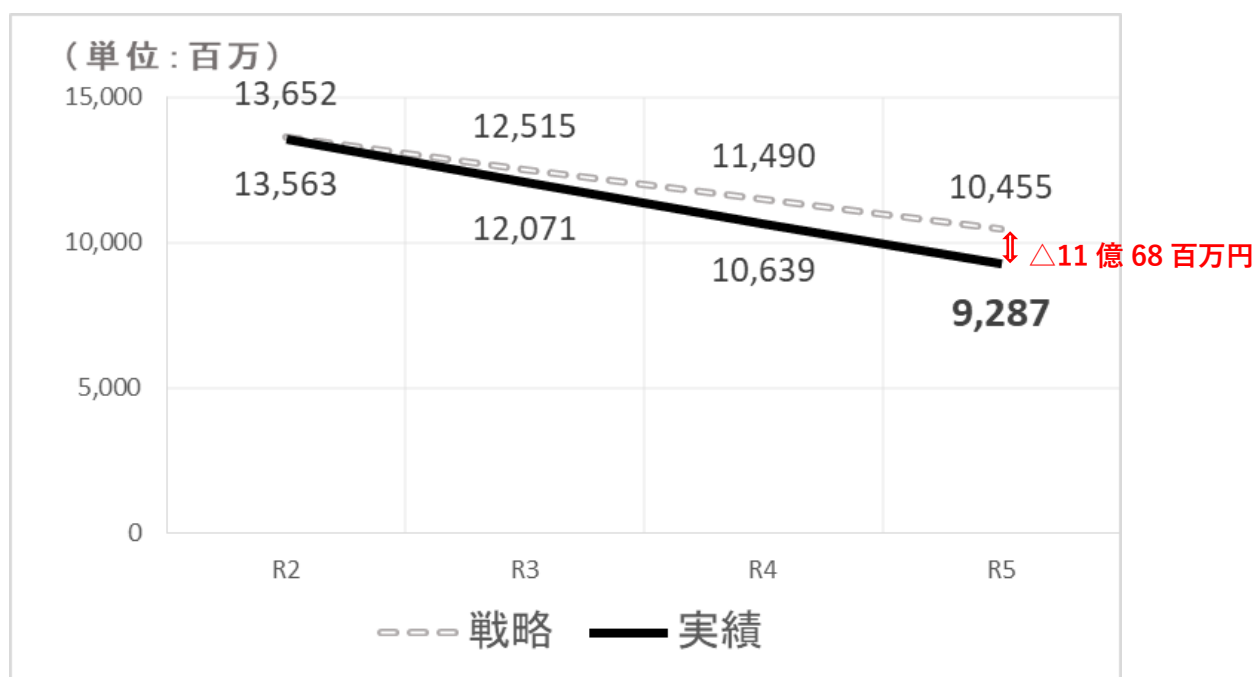


資本的収入は約 7 億 85 百万円となり、戦略策定時の約 11 億 53 百万円を約 3 億 68 百万円下回りました。企業債及び補助金収入の減少が戦略策定時との乖離が大きい主な要因となっています。これは、戦略策定時の見込みより建設事業費が少なく起債対象事業費も少なくなったためです。



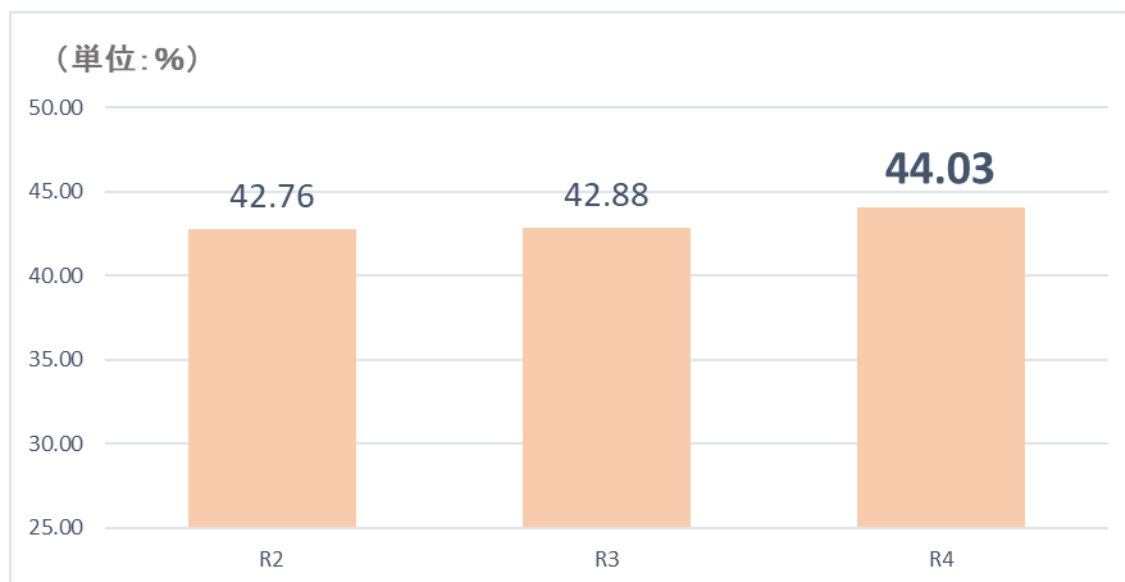
資本的支出の合計は約 19 億 52 百万円となり、戦略策定時の約 23 億 59 百万円の 82.7%となりました。戦略策定時との乖離が大きいものは公共建設事業費で、ストックマネジメント計画や修繕に伴う事業費が少なかったことにより約 4 億円減少しました。流域下水道建設費負担金や企業債償還金は戦略策定時に近い支出となっています。

③企業債残高



企業債残高は計画的に管理しており、順調に償還を進めています。戦略策定時より残高が減少していますが、これは新規借入額が戦略策定時より少ないことが要因です。

④管路耐震化率



大規模な地震が発生した際に下水道施設に重大な被害が発生して市民生活に大きな影響が出ることを防ぐため、下水道管路の耐震化を進めています。平成10年以降に新設した管路には国の通達により管渠とマンホールの接合部分に可とう接手を設置することで耐震化が行われているため、全体の管渠延長に対する平成10年以降に整備した管路に加え、管更生工事を行った管路の割合として算出しています。

(2) 重要指標

経営戦略重要指標及び目標値と令和5年度決算額による指標との比較

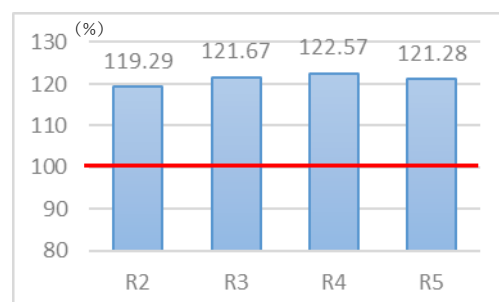
指標	目標値 (A)	令和5年度 決算(B)	差引 (B)-(A)	目標値達成
経常収支比率(%)	100%以上	121.28	+21.28	○
流動比率(%)	100%以上	66.76	△33.24	×
企業債残高対事業規模比率(%)	400%以下	284.23	△115.77	○
経費回収率(%)	100%以上	124.46	+24.46	○
汚水処理原価(円/㎡)	150円以下	124.71	△25.29	○
水洗化率(%)	93.0%以上	93.72	+0.72	○
有形固定資産減価償却率(%)	60%以下	20.60	△39.40	○
管渠老朽化率(%)	1%以下	3.26	△2.26	×
管渠改善率(%)	0.5%以上	0.13	△0.37	×
当年度純損益(千円)	黒字	498,414	+498,414	○
資金残高(千円)	黒字	1,095,780	+1,095,780	○

【①健全性・効率性】

※グラフ中の太線は各指標の目標値を示しています。

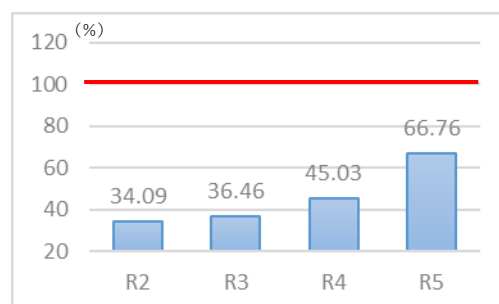
a. 経常収支比率(121.28%)

経常費用(総費用-特別損失)を経常収益(総収益-特別利益)でどの程度賄えているかを表す指標であり、黒字であることを示す100%を超え目標値を達成していることから、健全な経営を行っているといえます。



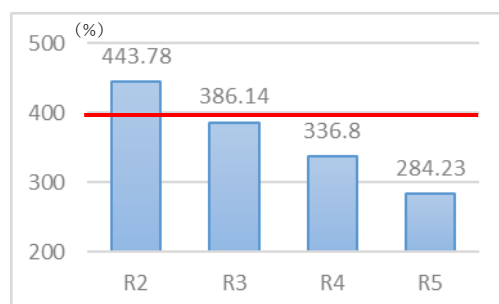
b. 流動比率(66.76%)

短期的な債務に対する支払能力を表す指標ですが、100%を大きく下回っています。これは、起債償還元金が多いこと及び現金預金が少ないことが要因です。(昨年度の45.03%より21.73ポイント上昇したが、償還金の支払期日の影響が大きく一時的な要因によるもの。) 今後は、起債償還元金の減少が見込まれることから、徐々に数値が改善される見込みです。



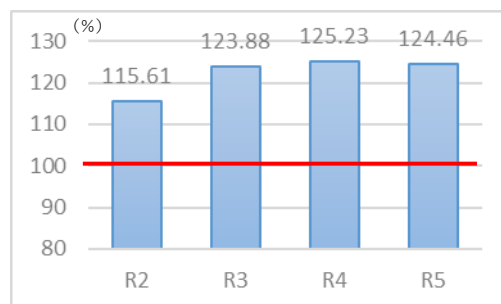
c. 企業債残高対事業規模比率(284.23%)

使用料収入に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表しますが、企業債の償還により残高が減少していることにより、目標値を達成しています。



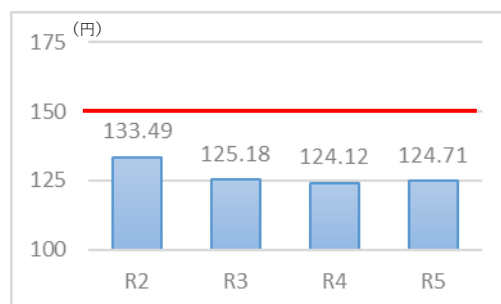
d. 経費回収率 (124.46%)

使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表す指標であり、使用料で回収すべき経費を賄えています。100%を超え目標値を達成していることから、健全な経営を行っているといえます。



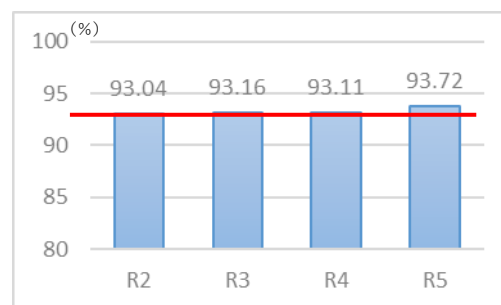
e. 汚水処理原価 (124.71 円/㎡)

有収水量 1 ㎡あたりの汚水処理に要した費用を示す指標であり、今後も 120 円から 130 円程度の水準で推移する見込みです。



f. 水洗化率 (93.72%)

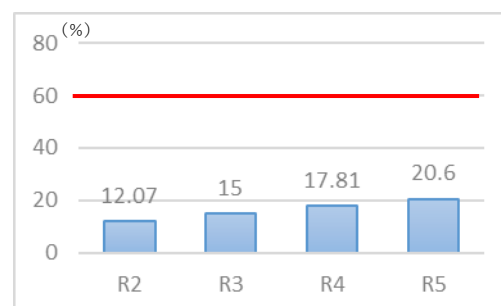
現在処理区域内人口のうち、水洗便所を設置している人口の割合を表しますが、目標値を達成しています。



【②老朽化の状況】

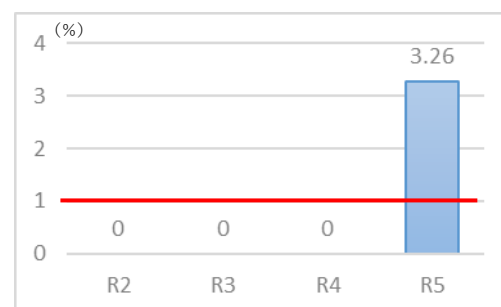
a. 有形固定資産減価償却率 (20.60%)

有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標であり、資産の老朽化度合いを示しますが、比較的新しい資産が多く、比率としては低いものとなっています。今後は、減価償却が進むにつれて徐々に上昇し、令和 10 年度頃には 30%を超える見込みです。



b. 管渠老朽化率 (3.26%)

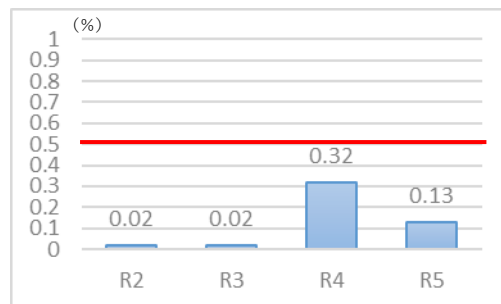
法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を示しますが、令和 5 年度に初めて耐用年数の 50 年を超えた管渠が発生したため目標値を下回りました。目標値の 1%を下回るためには、耐用年数の経過した管渠のうち、約 5.7kmを更新する必要があります。



現在は、経過年数のみで更新等を判断することなく、ストックマネジメント計画に基づき、状態の悪い管渠やセラミック管を中心に管更生工事を進めています。

c. 管渠改善率 (0.13%)

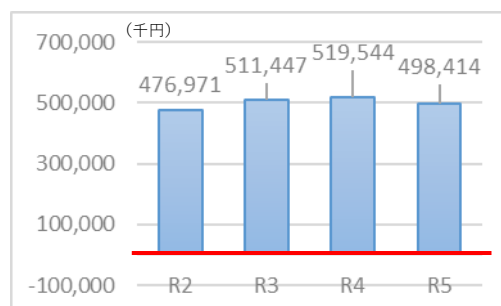
更新した管渠延長の割合を示す指標であるが、目標値を下回っています。今後はストックマネジメント計画に基づき、老朽化の状況を考慮し、既設管渠の改築工事を計画的に実施する必要があります。目標値の0.5%を上回るためには年間約3kmの更新が必要となります。



【③収益・資金】

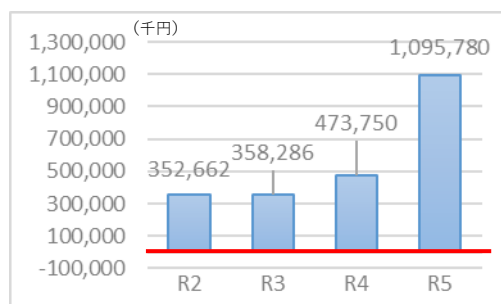
a. 当年度純損益 (498,414 千円)

令和5年度においては、498,414千円の純利益となり、黒字決算となりました。今後は、毎年200,000千円程度の利益を見込んでいます。令和6年度に農業集落排水事業を会計統合したため、令和6年度以降は減少する見込みです。



b. 資金残高 (1,095,780 千円)

償還金の支払期日の影響で年度末資金残高が大きくなりましたが、一時的なものです。【a. 当年度純損益】同様に減少する見込みであるため、適切な資金残高を確保していく必要があります。



2. モニタリング総評

重要指標(11項目)については令和11年度目標値に対して、達成しているものが8、未達成のものが3となりました。そのうち管渠に関するもの2(管渠老朽化率、管渠改善率)については、更新または改築することによって目標が達成されるものであることから、利益及び資金残高の黒字を確保しながらストックマネジメント計画に基づき計画的な更新を進めていく必要があります。